

# 四半期報告書

(第98期第1四半期)

スバル興業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月14日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213-2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 鈴木 誠 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213-2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 鈴木 誠 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	5,182,356	5,336,658	17,844,635
経常利益 (千円)	357,946	734,003	557,661
四半期(当期)純利益 (千円)	199,432	91,796	244,555
純資産額 (千円)	15,374,114	15,524,329	15,301,530
総資産額 (千円)	18,310,563	18,767,106	18,255,676
1株当たり純資産額 (円)	587.20	582.39	584.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.62	3.51	9.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	82.7	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,674,062	1,837,224	286,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,937	261,043	△190,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,780	△131,023	△328,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,064,321	5,411,842	3,444,597
従業員数 (名)	405	392	391

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	392 (173)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	156 (10)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	4,762,318	△11.7	2,623,126	△8.0

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	4,647,169	4.0
レジャー事業	535,555	△9.8
不動産事業	153,932	30.4
合計	5,336,658	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前第1四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	717,788	13.9
阪神高速技術株式会社	520,916	10.1

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	686,309	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に企業収益改善の兆しは見られたものの、依然として雇用情勢や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響で国内経済の落ち込みが懸念され、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。当社グループにおきましては、不動産・管理物件・車両等の一部に損害が生じましたが、いずれも業績に大きな影響を与えるものではありませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期における売上高は53億3千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は6億9千万円（前年同期比100.8%増）、経常利益は7億3千4百万円（前年同期比105.1%増）となりましたが、四半期純利益は特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこともあり9千1百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

道路事業：道路事業は、公共事業費の抑制傾向の影響による工事発注件数の減少等により企業間競争は激化し、厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり道路の維持・清掃・補修工事の受注、増工や追加工事等の確保に努めました結果、売上高は46億4千7百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は7億4千2百万円（前年同期比82.3%増）となりました。なお、東日本大震災により仙台事業所の車両等に損害が生じましたが、業績への影響は軽微であります。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「完全なる報復」「学校をつくろう」「津軽百年食堂」などを上映しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は各店舗でサービスの向上、コストの削減に努めました。しかし震災による消費マインドの冷え込みにより宴会等の予約キャンセルなど客数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。なお、地震による店舗等への損害はありませんでした。

飲食物品の販売につきましては、飲料・食材等の販売が伸び悩み売上高は前年同期を下回りました。

マリーナ事業は、顧客サービスの充実を図り積極的な広報活動を行いました。しかし、契約艇数の減少により、売上高は前年同期をやや下回りました。なお、地震により施設の一部に損害が生じましたが緊急処置を施し、その後補修を行い営業を継続しました。またイベントの中止等もありましたが、当事業における震災の影響は軽微であります。

以上の結果、レジヤ事業全体の売上高は5億3千5百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失は2千5百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が依然として改善されない中、吉祥寺スバルビル、新木場倉庫等の当社グループ保有物件については、すべて稼動しました。またその他駐車場の運営等も順調に推移しており、当事業の売上高は1億5千3百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増の187億6千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少する一方、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増の32億4千2百万円となりました。

純資産は、連結子会社の株式を一部売却したことによる少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増の155億2千4百万円となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ19億6千7百万円増加し、54億1千1百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億3千7百万円（前年同期比1億6千3百万円増）となりました。これは売上債権の減少等により資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、2億6千1百万円（前年同期は1億8千万円の資金減）となりました。これは貸付金の回収により資金が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億3千1百万円（前年同期比2千5百万円増）となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	—	26,620	—	1,331,000	—	1,057,028

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,708,000	25,708	—
単元未満株式	普通株式 466,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,708	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が563株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	446,000	—	446,000	1.67
計	—	446,000	—	446,000	1.67

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	245	244	242
最低(円)	238	202	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,574,230	2,557,171
受取手形及び売掛金	※2 2,301,911	3,336,364
有価証券	854,636	904,449
商品	76,765	67,631
未成工事支出金	181,144	456,901
原材料及び貯蔵品	68,137	58,879
繰延税金資産	99,498	53,885
短期貸付金	726,350	1,047,000
その他	313,879	153,318
貸倒引当金	△50,457	△43,363
流動資産合計	9,146,096	8,592,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,472,855	2,485,663
機械装置及び運搬具（純額）	482,406	508,975
土地	4,105,344	4,105,344
その他（純額）	134,563	139,307
有形固定資産合計	※1 7,195,170	※1 7,239,290
無形固定資産		
のれん	7,068	7,916
その他	32,910	31,503
無形固定資産合計	39,979	39,420
投資その他の資産		
投資有価証券	860,731	812,338
繰延税金資産	71,065	87,855
差入保証金	886,512	885,937
保険積立金	399,701	429,701
その他	215,920	219,578
貸倒引当金	△48,071	△50,686
投資その他の資産合計	2,385,860	2,384,724
固定資産合計	9,621,010	9,663,435
資産合計	18,767,106	18,255,676

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,030	1,314,282
未払法人税等	334,221	72,158
賞与引当金	135,136	63,207
役員賞与引当金	—	6,250
その他	758,021	687,552
流動負債合計	2,302,409	2,143,450
固定負債		
繰延税金負債	174	200
退職給付引当金	205,801	204,170
役員退職慰労引当金	37,584	101,473
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	199,387	—
その他	492,891	500,322
固定負債合計	940,368	810,695
負債合計	3,242,777	2,954,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,108,740	13,180,528
自己株式	△149,516	△149,337
株主資本合計	15,347,252	15,419,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,668	△117,688
評価・換算差額等合計	△104,668	△117,688
少数株主持分	281,745	—
純資産合計	15,524,329	15,301,530
負債純資産合計	18,767,106	18,255,676

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,182,356	5,336,658
営業費用	4,518,792	4,330,772
売上総利益	663,563	1,005,885
一般管理費	※1 319,543	※1 314,956
営業利益	344,019	690,928
営業外収益		
受取利息	2,673	1,506
持分法による投資利益	—	7,113
デリバティブ評価益	10,644	29,052
その他	5,265	6,294
営業外収益合計	18,582	43,966
営業外費用		
支払利息	852	443
持分法による投資損失	1,505	—
その他	2,298	448
営業外費用合計	4,656	891
経常利益	357,946	734,003
特別利益		
原状回復費戻入益	22,850	—
貸倒引当金戻入額	8,232	4,835
補助金収入	—	39,911
その他	7,355	—
特別利益合計	38,438	44,746
特別損失		
固定資産除売却損	17,523	166
関係会社株式売却損	—	88,245
割増退職金	44,812	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,749
その他	—	16,074
特別損失合計	62,336	281,235
税金等調整前四半期純利益	334,048	497,514
法人税、住民税及び事業税	135,879	433,708
法人税等調整額	△1,264	△27,990
法人税等合計	134,615	405,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,796
四半期純利益	199,432	91,796

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334,048	497,514
減価償却費	102,427	98,652
のれん償却額	2,400	848
持分法による投資損益(△は益)	1,505	△7,113
補助金収入	—	△39,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,988	4,478
引当金の増減額(△は減少)	△57,586	3,421
受取利息及び受取配当金	△2,673	△1,506
支払利息	852	443
関係会社株式売却損益(△は益)	—	88,245
有形固定資産除売却損益(△は益)	17,973	△193
売上債権の増減額(△は増加)	1,661,902	1,034,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,060	257,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,945	△239,252
その他	△25,151	76,617
小計	1,878,681	1,950,812
利息及び配当金の受取額	2,598	1,440
補助金の受取額	—	39,911
利息の支払額	△852	△443
法人税等の支払額	△206,366	△154,496
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,674,062</b>	<b>1,837,224</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189,349	△94,782
有形固定資産の売却による収入	6,423	12,442
貸付けによる支出	△660	—
貸付金の回収による収入	2,410	322,567
保険積立金の解約による収入	—	22,304
その他	238	△1,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△180,937</b>	<b>261,043</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△76,039	△127,527
その他	△4,741	△3,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,780</b>	<b>△131,023</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,387,344	1,967,245
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,977	3,444,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,064,321	※1 5,411,842

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ578千円減少し、税金等調整前四半期純利益及び少数株主損益調整前四半期純利益は、それぞれ177,327千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は199,207千円であります。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,462,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,289,027千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。	—————
受取手形 8,459千円	
3 保証債務	3 保証債務
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 29,893千円	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 31,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
人件費 171,704千円	人件費 166,356千円
賞与引当金繰入額 17,632千円	賞与引当金繰入額 17,520千円
退職給付費用 6,648千円	退職給付費用 5,715千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,599千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,666千円
貸倒引当金繰入額 12,221千円	貸倒引当金繰入額 9,314千円
減価償却費 3,216千円	減価償却費 3,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日)
現金及び預金勘定 4,292,297千円	現金及び預金勘定 4,574,230千円
有価証券勘定 849,024千円	有価証券勘定 854,636千円
計 5,141,321千円	計 5,428,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△77,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,024千円</u>
現金及び現金同等物 5,064,321千円	現金及び現金同等物 5,411,842千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	447,325

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,470,415	593,936	118,004	5,182,356	—	5,182,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,168	12,948	124,116	(124,116)	—
計	4,470,415	705,104	130,952	5,306,472	(124,116)	5,182,356
営業利益又は営業損失(△)	407,132	△5,086	61,460	463,506	(119,486)	344,019

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運営業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,647,169	535,555	153,932	5,336,658	—	5,336,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165,095	12,423	177,518	△177,518	—
計	4,647,169	700,651	166,355	5,514,176	△177,518	5,336,658
セグメント利益又は損失(△)	742,279	△25,224	103,847	820,901	△129,973	690,928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

### (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

### (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

### (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

### (資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	582.39円	1株当たり純資産額	584.62円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.62円	1株当たり四半期純利益	3.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	199,432	91,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	199,432	91,796
普通株式の期中平均株式数(株)	26,182,956	26,173,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月9日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月14日
<b>【会社名】</b>	スバル興業株式会社
<b>【英訳名】</b>	Subaru Enterprise Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小林 憲 治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第98期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。